

A-1 健康づくりと医療体制の充実

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民一人ひとりが生涯にわたって心身ともに健康で安心して暮らせるまちを実現します。そのため、予防医療の充実と健康づくり支援により、疾病の早期発見・重症化予防を推進し、健康寿命の延伸を図ります。また、地域医療体制の強化と医療アクセスの確保により、安定した医療サービスを提供し、さらに住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境を整備します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
生活習慣病の増加と健康意識の多様化	個人の健康状態に応じた予防医療の推進と心の健康づくり支援により、市民の主体的な健康管理意識の向上と生活習慣病の発症・重症化予防の強化が必要です。
医療従事者不足と医療体制維持への要請	地域医療従事者の確保と医療機関との連携強化により、持続可能で質の高い地域医療サービスの安定的な提供体制の構築が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
からだところの健康づくりへの支援	各種健康診査実施、保健指導充実、心の健康相談体制整備、健康教育・啓発活動推進	疾病早期発見、生活習慣改善促進、心身健康維持、医療費適正化
地域に根ざした医療体制の整備	医療従事者確保支援、医療機関連携促進、救急医療体制充実、在宅医療支援強化	医療アクセス向上、医療サービス質確保、地域医療継続、市民安心向上

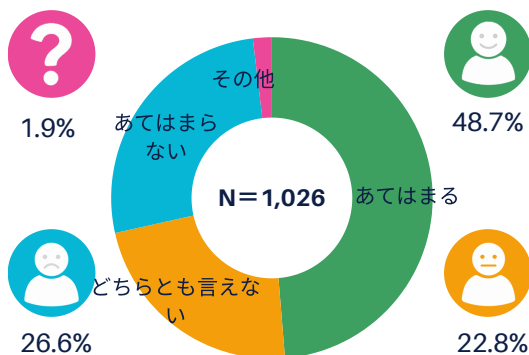
4 目指すSDGsのゴール



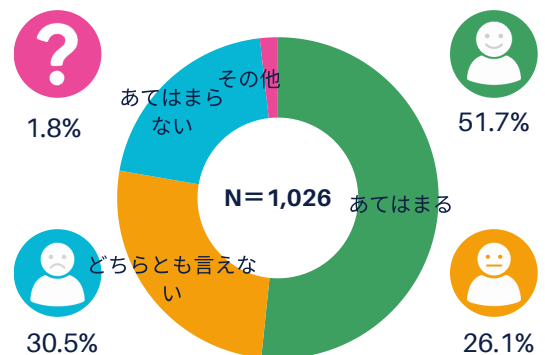
5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期後期計画）	住民や関係機関が協力し、高齢者や障がい者など誰もが支え合い安心して暮らせる地域づくりを推進するため、福祉サービスと活動の方向性を示す計画	2022～2026
曾於市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）、第4期特定健康診査等実施計画	国民健康保険加入者の健康増進と医療費適正化のため、健康診査や特定保健指導、データヘルス分析による保健事業を計画的に実施するための計画	2024～2029

市民意識調査結果（2024）
身体的に健康な状態であるか？



市民意識調査結果（2024）
精神的に健康な状態であるか？



A-2 高齢者福祉の推進

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持って自分らしく生き生きと暮らし続けることができるまちを実現します。そのため、介護予防と自立支援を推進し、要介護状態の予防と重度化防止を図ります。また、質の高い介護・医療サービスの提供と生活支援体制の整備により、安心して暮らせる環境を構築し、さらに高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
要介護認定者数の増加と介護予防の重要性拡大	効果的な介護予防事業の推進と自立支援の強化により、高齢者の生活機能維持向上を図ることが必要です。
介護・医療ニーズの複雑化・多様化	質の高い介護・医療サービスの安定的な提供により、高齢者の尊厳ある生活の継続支援が必要です。
独居高齢者・高齢者世帯の増加	包括的な生活支援体制の整備により、孤立防止と日常生活の安心確保を図ることが必要です。
高齢者の社会参加機会への多様なニーズ	多様な社会参加機会の創出と生きがいづくり支援により、活力ある高齢社会の実現が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
介護予防と自立支援の推進	介護予防教室開催、フレイル対策推進、自立支援ケアマネジメント、地域リハビリテーション充実	要介護状態予防、生活機能維持、自立生活継続、介護給付費適正化
介護・医療サービスの充実	介護サービス基盤整備、医療・介護連携推進、介護人材確保支援、サービス質向上	介護サービス充実、医療・介護連携強化、サービス質確保、利用者満足度向上
安心して暮らせる生活支援体制の整備	地域包括支援センター機能強化、見守り体制構築、緊急時対応システム整備、住環境改善支援	生活支援体制確立、孤立防止、安全・安心確保、在宅生活継続
生きがいづくり・社会参加の促進	老人クラブ活動支援、シルバー人材センター充実、生涯学習機会提供、世代間交流促進	社会参加機会拡大、生きがい創出、健康寿命延伸、地域活力向上

4 目指すSDGsのゴール

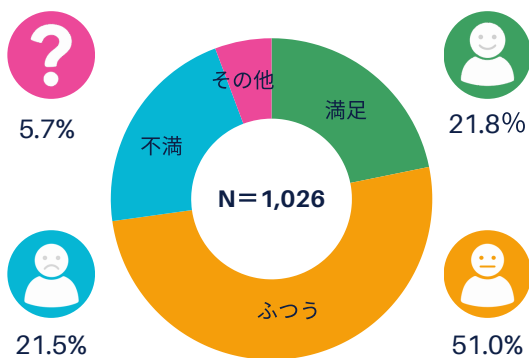


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期後期計画）	住民や関係機関が協力し、高齢者や障がい者など誰もが支え合い安心して暮らせる地域づくりを推進するため、福祉サービスと活動の方向性を示す計画	2022～2026
曾於市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画	高齢者が地域で安心して暮らせるよう、介護予防や生活支援、介護サービス基盤整備を総合的に進める3年ごとの老人福祉・介護保険計画	2024～2026

市民意識調査結果（2024）

高齢者向けの介護・福祉施設のサービスを安心して利用できるか？【満足度】



[大隅夏祭りにおける花火の様子]



A-3 障がい者支援の充実

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

障がいのある人もない人も、互いに人格と個性を尊重し合いながら共に生きる共生社会を実現します。そのため、障がい者の自立生活と意思決定を支援し、一人ひとりの希望に応じた生活の実現を図ります。また、地域で安心して暮らすための包括的な支援体制を強化し、さらに社会全体での理解促進と社会参加の機会拡大により、誰もが活躍できる地域社会を構築します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
障がい者の自立への多様なニーズ	個々の障がい特性に応じた自立生活支援と意思決定支援の充実により、障がい者の自己実現と生活の質向上を図ることが必要です。
地域生活継続への支援要請の拡大	包括的な生活支援体制の強化と専門的サービスの充実により、障がい者が地域で安心して暮らし続けられる環境整備が必要です。
共生社会実現に向けた理解促進の重要性	障がいへの理解促進と差別解消の取組み強化により、障がい者の社会参加拡大と共生社会の実現を図ることが必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
自立生活と意思決定支援の推進	相談支援体制充実、自立生活援助推進、意思決定支援強化、権利擁護体制整備	自立生活促進、意思決定能力向上、権利保障、生活の質向上
地域で暮らすための生活支援体制の強化	障がい福祉サービス充実、医療的ケア体制整備、就労支援強化、居住支援推進	生活支援充実、医療的ケア確保、就労機会拡大、地域生活継続
共生社会の理解促進と社会参加の支援	障がい理解啓発活動、差別解消推進、社会参加機会創出、バリアフリー環境整備	理解促進、差別解消、社会参加拡大、共生社会実現

4 目指すSDGsのゴール



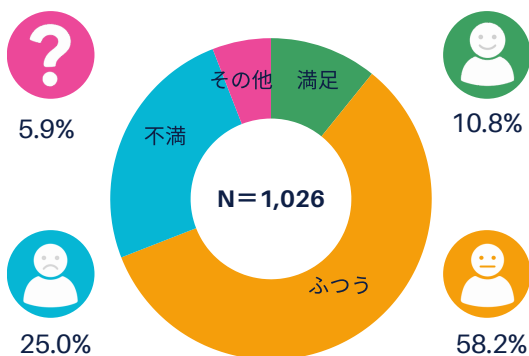
5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
障がい者基本計画	共生社会の実現に向け、障がい者が自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援する施策の基本的な方向を定める計画	(2026～2035)
曾於市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期後期計画）	住民や関係機関が協力し、高齢者や障がい者など誰もが支え合い安心して暮らせる地域づくりを推進するため、福祉サービスと活動の方向性を示す計画	2022～2026

市民意識調査結果（2024）

障がい者との共生がすすんでいるか？

【満足度】



[そお市民祭ステージの様子]



A-4 地域福祉ネットワークの強化

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

地域住民が互いに支え合い、誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会を実現します。そのため、多様な福祉課題に対応できる包括的な相談・支援体制を整備し、専門機関と地域が連携した支援ネットワークを構築します。また、住民一人ひとりが地域福祉の担い手として参画し、さらに地域の絆と支え合いの仕組みを強化することで、持続可能な地域福祉システムを確立します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
複合的・複雑化する福祉課題の増加	多機関連携による包括的な相談・支援体制の整備と専門的対応力の強化により、複雑化する福祉課題への総合的な解決支援の充実が必要です。
地域福祉活動の担い手不足と地域のつながりの希薄化	住民参加による支え合い活動の活性化と地域福祉の担い手育成により、持続可能な地域福祉ネットワークの構築と地域連帯の強化が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
地域における相談・支援体制の整備	地域包括支援センター機能強化、多機関連携推進、総合相談支援体制構築、専門人材確保・育成	包括的支援実現、相談体制充実、多機関連携強化、専門性向上
住民参加による支え合い活動の推進	社会福祉協議会活動支援、地域福祉団体育成、ボランティア活動促進、住民参加促進、再犯防止施策の推進	住民参加拡大、支え合い活動活性化、地域福祉担い手確保、地域連帯強化、共生社会の実現、再犯防止と円滑な社会復帰

4 目指すSDGsのゴール

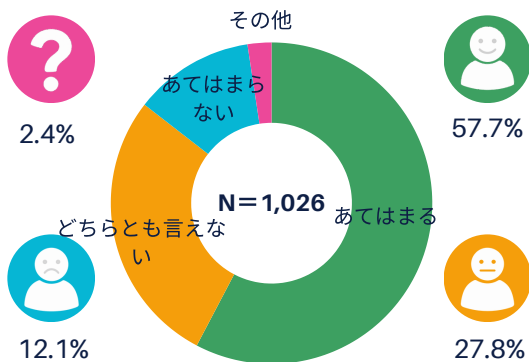


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市地域福祉計画・地域福祉活動計画（第2期後期計画）	住民や関係機関が協力し、高齢者や障がい者など誰もが支え合い安心して暮らせる地域づくりを推進するため、福祉サービスと活動の方向性を示す計画	2022～2026

市民意識調査結果（2024）

同じ地域や集落に住む人たちが困っていると
きに手助けをしたいと思うか？



[曾於市の温泉施設]



B-1 妊娠・出産・子育て支援の充実

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

すべての子どもが健やかに育ち、すべての家庭が安心して子育てできるまちを実現します。そのため、妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的な支援体制を構築し、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供します。また、経済的負担の軽減と多様な子育てニーズへの対応により、子育て世帯の不安解消を図り、さらに地域全体で子育てを支える環境を整備します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
妊娠・出産・子育てに対する不安の多様化	妊娠期から乳幼児期まで一貫した相談支援体制の充実により、子育て不安の解消と安心して子育てできる環境整備が必要です。
子育て世帯の経済的負担感の増大	経済的支援制度の充実と多様化するニーズへの対応により、子育て世帯の負担軽減と安心できる子育て環境の確保が必要です。
地域とのつながりの希薄化と孤立育児の増加	地域との連携強化と多様な交流機会の創出により、子育て世帯の孤立防止と地域全体での子育て支援体制の構築が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
妊娠期からの切れ目ない子育て支援の充実	母子保健事業充実、相談支援体制強化、産後ケア推進、育児支援サービス提供	妊娠・出産・育児不安軽減、母子健康確保、子育て力向上、安心感醸成
経済的負担軽減と多様なニーズに応じた支援	医療費助成拡充、保育料軽減、子育てに関する各種給付金支給、多様な保育サービス提供	経済的負担軽減、子育て継続支援、多様なニーズ対応、生活の質向上
地域と連携した子育て支援の推進	子育て支援センター運営、地域子育て活動支援、世代間交流促進、子育てサークル育成	地域連携強化、育児の孤立化防止、子育てネットワーク構築、地域活力向上

4 目指すSDGsのゴール



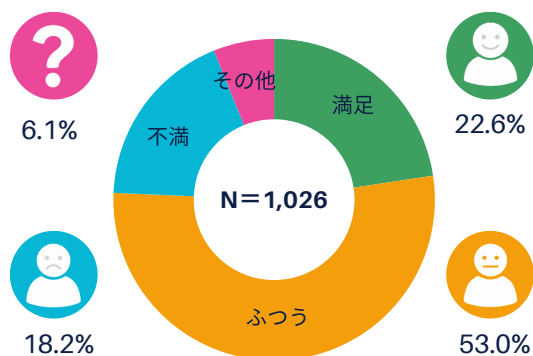
5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
第3期 曾於市子ども・子育て支援計画	少子化や核家族化に対応し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や経済的負担軽減を図り、子どもが健やかに育ち家庭が安心して子育てできる環境を整える計画	2025～2029
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030

市民意識調査結果（2024）

子育て支援・補助が手厚く、子育て世代や子供にやさしいまちになっているか？

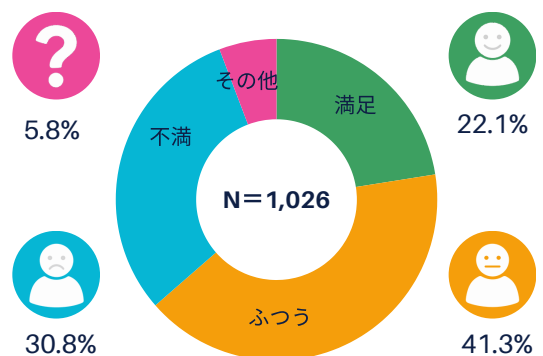
【満足度】



市民意識調査結果（2024）

子どもの笑顔を見ることができるか？

【満足度】



B-2 保育・教育環境の向上

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

すべての子どもが質の高い保育・教育を受け、個性を伸ばしながら健やかに成長できるまちを実現します。そのため、多様化する保育ニーズに対応した柔軟なサービスを提供し、子どもの学びを支える充実した環境を整備します。また、教育内容と指導体制の充実により、確かな学力と豊かな人間性を育み、さらに地域・家庭との連携を深めることで、地域全体で子どもの成長を支える教育システムを構築します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
保育ニーズの多様化と待機児童への対応要請	多様な働き方に対応した保育サービスの充実により、すべての子どもが適切な保育を受けられる環境整備が必要です。
教育環境の質向上に向けた期待	学習環境の整備と子育て支援機能の強化により、子どもの学びの質向上と保護者の安心確保を図ることが必要です。
個別最適化された教育への要請	教育内容の充実と指導体制の強化により、一人ひとりの個性と能力を伸ばす質の高い教育の実現が必要です。
地域・家庭との連携強化への期待	学校・家庭・地域の連携深化により、子どもの健全育成を地域全体で支える体制構築が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
多様なニーズに応じた保育サービスの充実	保育所等機能拡充、延長保育・一時保育充実、病後児保育対応、保育士確保・育成	保育サービス充実、良好な保育環境の確保、保育の質向上、保護者負担軽減
子どもの学び・子育てを支える環境整備	教育施設整備・改修、ICT環境充実、学習支援体制強化、安全・安心環境確保	学習環境向上、教育の質確保、安全性向上、学習意欲促進
教育内容・指導体制の充実	個別最適化学習推進、教職員研修充実、特別支援教育強化、キャリア教育推進	学力向上、個性伸長、教員資質向上、将来への意欲醸成
地域・家庭との連携支援	学校運営協議会活動支援、家庭教育支援、地域学校協働活動推進、情報共有体制強化	地域連携強化、家庭教育力向上、地域教育力活用、協働体制構築

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
第3期 曾於市子ども・子育て支援計画	少子化や核家族化に対応し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援や経済的負担軽減を図り、子どもが健やかに育ち家庭が安心して子育てできる環境を整える計画	2025～2029
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030
曾於市学校給食センター基本計画	学校給食センターの老朽化対策や衛生管理の向上、災害時の食糧供給体制整備などを含めた新設・改修に向けた基本方針を示す計画	2019～
曾於市学校施設等長寿命化計画	教育環境の安全性確保と財政負担平準化を目指し、小中学校施設の長寿命化改修や建替えの優先順位を示したストックマネジメント計画	2025～
曾於市教育振興基本計画	国・県の教育振興計画を踏まえ、今後5年間の教育施策の目標や具体的取組を定め、学校教育や社会教育の充実を図る基本計画	2025～2029
曾於市教育大綱	教育振興に関する基本理念や目標、教育施策の方向性を定め、市民が生涯にわたり学び活躍できる環境づくりを推進する大綱	2025～2029
第3次曾於市子ども読書活動推進計画	子どもの読書意欲を高めるため、家庭・学校・地域が連携して読書環境を整備し、文化・学習の基礎づくりを支援する5か年の推進計画	2024～2028

B-3 生涯にわたる学習機会の提供

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民一人ひとりが生涯にわたって学び続け、豊かな人生を送ることができるまちを実現します。そのため、多様な学習ニーズに対応した学習機会を提供し、個人の成長と地域の発展を支援します。また、文化・芸術・スポーツ活動の振興により、市民の生きがいと交流を促進し、さらに地域の文化・歴史資源を継承・活用することで、郷土愛の醸成と地域アイデンティティの確立を図ります。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
多様化する学習ニーズと学習機会への要請	年齢や関心に応じた多様な学習プログラムの充実により、市民の主体的な学習活動の促進と生涯学習社会の実現が必要です。
文化・芸術・スポーツ活動参加への関心拡大	文化・芸術・スポーツ活動の機会拡充と交流促進により、市民の生きがいづくりと健康増進、地域活性化の推進が必要です。
地域文化・歴史資源の継承	文化・歴史資源の保存・活用と次世代への継承により、郷土愛の醸成と地域の魅力発信、観光資源としての活用が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
地域の多様な学びの支援	生涯学習講座開催、公民館活動充実、図書館機能拡充、ICT活用学習推進	学習機会拡大、学習意欲向上、知識・技能習得、地域人材育成
文化・芸術・スポーツ活動への支援・交流促進	文化芸術活動支援、スポーツ環境整備、交流イベント開催、団体活動支援	文化芸術振興、スポーツ参加促進、交流機会拡大、健康増進
文化・歴史資源の継承・活用	文化財保護・活用、郷土史料収集・保存、伝統文化継承支援、観光資源化推進	文化財保存、郷土愛醸成、伝統文化継承、地域魅力向上

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市公園施設長寿命化計画	公園施設の老朽化に対応し、計画的な修繕や更新、利用環境の改善を通じて安全で魅力的な公園空間の継続的な提供を図る計画	2022～2031
公園事業の社会資本総合整備計画	公園整備事業に関する社会資本整備交付金の活用計画として、公園施設の整備や更新を通じて市民の憩いや地域交流の場の充実を図る	2021～2025
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030
曾於市教育大綱	教育振興に関する基本理念や目標、教育施策の方向性を定め、市民が生涯にわたり学び活躍できる環境づくりを推進する大綱	2025～2029
第3次曾於市子ども読書活動推進計画	子どもの読書意欲を高めるため、家庭・学校・地域が連携して読書環境を整備し、文化・学習の基礎づくりを支援する5か年の推進計画	2024～2028

〔かごしま国体公開競技
「武術太極拳」の様子〕



C-1 道路・交通網の整備

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民の日常生活と経済活動を支える安全で便利な道路・交通ネットワークが整備されたまちを実現します。そのため、計画的な道路整備と適切な維持管理により、安全性と利便性を兼ね備えたインフラを構築し、市民の移動ニーズに対応します。また、公共交通の充実と持続可能な地域交通システムの確立により、高齢者や交通弱者も含めたすべての市民が安心して移動できる環境を整備し、さらに地域の活力向上と定住促進を図ります。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
道路インフラの老朽化と安全性確保への要請	計画的な道路整備と適切な維持管理により、安全で快適な道路環境の確保と長寿命化による効率的なインフラマネジメントの推進が必要です。
人口減少・高齢化による交通弱者の増加	持続可能な公共交通システムの構築と多様な移動手段の確保により、すべての市民が安心して移動できる地域交通ネットワークの整備が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
安全・便利なインフラづくり	道路整備・改良推進、橋梁・トンネル長寿命化、交通安全施設整備、適切な維持管理実施	道路安全性向上、利便性確保、インフラ長寿命化、維持管理効率化
持続可能な地域交通	公共交通維持・充実、デマンド交通導入検討、交通結節点整備、移動支援サービス拡充	移動手段確保、交通弱者支援、地域連携促進、定住環境向上

4 目指すSDGsのゴール

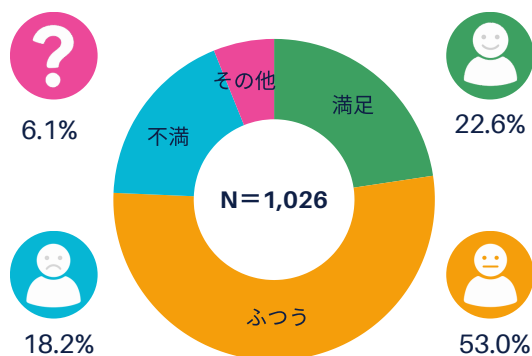


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市地域公共交通計画	地域公共交通活性化再生法に基づき、路線バスなど公共交通の維持・改善や利用促進策を検討し、持続可能な交通網を構築する5か年計画	2023～2027
曾於市公共施設等総合管理計画	市が保有する公共施設・インフラの老朽化と財政制約を踏まえ、統廃合や長寿命化を計画的に進め、将来にわたる持続可能な管理を目指す	2017～2026
曾於市道路トンネル個別施設計画	道路トンネルの老朽化対策を推進し、計画的な点検・補修や更新を行うことで安全な交通インフラを確保するための個別施設計画で、長寿命化を目指す	

市民意識調査結果（2024）

暮らしている地域の公共施設や道路は使い勝手が良いか？
【満足度】



〔都城志布志道路ウォーキング大会の様子〕



C-2 上下水道の安定供給

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民が安全で安心な水を安定的に利用でき、快適な生活環境が確保されたまちを実現します。そのため、水質管理の徹底と配水システムの充実により、良質な水道水の安定供給を図り、市民の健康と生活の質の向上を支えます。また、老朽化施設の計画的な更新と効率的な維持管理により、持続可能な上下水道システムを構築し、さらに災害時においても安定したライフラインを確保します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
水質安全性への市民ニーズの高まり	水質管理体制の強化と配水システムの充実により、安全で良質な水道水の安定供給と市民の健康・衛生環境の向上が必要です。
上下水道施設の老朽化進行	老朽施設の計画的な更新と予防保全型維持管理の推進により、持続可能で効率的な上下水道システムの確立と安定供給の継続が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
安全で安心な水の品質確保と衛生環境の向上	水質検査体制強化、配水管整備・更新、浄水処理機能向上、衛生管理徹底	水質安全性確保、配水能力向上、衛生環境改善、市民安心向上
老朽施設の更新と持続可能な維持管理	施設更新計画策定・実施、予防保全型維持管理、効率的運営体制構築、災害対策強化	施設機能維持、維持管理効率化、運営コスト削減、災害対応力強化

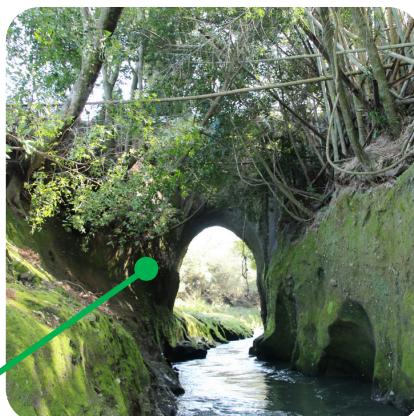
4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市公共施設等総合管理計画	市が保有する公共施設・インフラの老朽化と財政制約を踏まえ、統廃合や長寿命化を計画的に進め、将来にわたる持続可能な管理を目指す	2017～2026
曾於市下水道事業経営戦略	人口減少や施設老朽化に対応し、公衆衛生や水質保全を目的とした下水道事業を安定的に継続するための中長期経営計画で、財政運営と施設更新の見通しを示す	2025～2034
曾於市水道ビジョン	安全で安心な水を安定供給し、老朽化施設の更新や広域連携を進めるための水道事業の将来像と具体的施策を示す指針で、持続可能な経営を目指す	

[上鶴橋]



C-3 住環境の向上

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民が安全で快適な住環境で暮らし、まちとして選ばれ続ける魅力的な地域を実現します。そのため、良質な住宅の供給促進と住宅確保支援により、多様なライフスタイルに対応した住まいの提供を図ります。また、増加する空き家の有効活用と適正管理により、住環境の悪化を防止し、さらに美しい景観の保全と創出により、住みたい・訪れたいと思われる魅力的なまちづくりを推進します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
多様化する住宅ニーズと住宅確保への要請	良質で多様な住宅の供給促進と住宅確保支援の充実により、市民の多様なライフスタイルに対応した住環境の整備が必要です。
空き家の増加と管理不全問題の顕在化	空き家の有効活用促進と適正管理の推進により、住環境の悪化防止と地域資源としての空き家の活用促進が必要です。空き家の有効活用促進と適正管理の推進により、住環境の悪化防止と地域資源としての空き家の活用促進が必要です。また空き家問題の解決や移住者の定着に向け、農業分野との連携として、農業初期投資支援や生活が安定するまでの支援についても検討が必要です。
良好な景観形成への関心とまちの魅力向上への期待	美しい景観の保全・創出と魅力的なまちづくりの推進により、住民の誇りと愛着の醸成、移住・定住促進を図ることが必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
良質な住宅の確保	住宅供給促進、住宅確保支援、住宅改修補助、住宅相談体制充実	住宅供給促進、居住環境向上、住宅確保支援、定住促進
空き家の利活用と適正管理の推進	空き家実態調査、利活用促進支援、適正管理指導、空き家バンク運営	空き家有効活用、住環境改善、管理不全解消、移住定住促進
まちとして選ばれる景観づくり	景観計画策定・推進、美化活動支援、緑化推進、魅力的まちづくり推進	景観保全・向上、まちの魅力向上、住民愛着醸成、観光資源創出

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
鹿児島県地域住宅計画	住宅の質と供給量を確保し、住まいの安全・安心やまちづくりと連携した住宅施策を県内で総合的に推進する計画で、耐震・バリアフリー化も推進	
曽於市空家等対策計画	管理不全な空き家が増える中、適正管理の促進や活用支援を通じて住環境や景観の保全、安全の確保、地域活性化を目指す計画	2022～2026
曽於市建築物耐震改修促進計画	耐震改修促進法に基づき、旧耐震基準の住宅や多数利用建築物の耐震診断と改修を計画的に進め、地震による被害軽減を図る。熊本地震の教訓を反映	
曽於市公営住宅等長寿命化計画	公営住宅等の予防保全や計画的な改修を行い、多様化するニーズに対応しながら安全で快適な住宅供給を長期に継続するためのストック計画	2023～2032
曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030



[上空から見たさくら並木
ニュータウン]

C-4 防災・防犯体制の強化

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民が災害や犯罪の脅威から守られ、安全で安心して暮らすことができるまちを実現します。そのため、地域住民と行政が連携した防災体制を構築し、災害時における迅速で的確な対応能力を向上させます。また、防災インフラの整備と防災意識の向上により、災害に強い地域づくりを推進し、さらに地域ぐるみの防犯活動と安全環境の整備により、犯罪のない安心して暮らせる地域社会を構築します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
自然災害リスクの多様化と防災意識向上への要請	地域防災力の強化と住民の防災意識向上により、災害時における被害最小化と迅速な復旧・復興体制の構築が必要です。
犯罪形態の多様化と地域安全への関心拡大	地域防犯体制の強化と安全環境の整備により、犯罪抑制と市民の安全・安心感の向上を図ることが必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
災害に強い地域の人・体制づくり	防災組織育成支援、防災訓練実施、防災教育推進、災害対応体制強化	地域防災力向上、防災意識醸成、災害対応能力向上、被害軽減
地域の防災・安全環境の整備と防犯意識の醸成	防災インフラ整備、防犯設備整備、地域防犯活動支援、安全意識啓発	防災機能強化、防犯環境改善、地域安全活動活性化、安心感向上

4 目指すSDGsのゴール

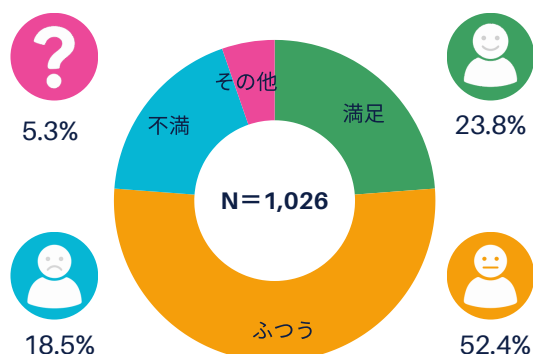


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市建築物耐震改修促進計画	耐震改修促進法に基づき、旧耐震基準の住宅や多数利用建築物の耐震診断と改修を計画的に進め、地震による被害軽減を図る。熊本地震の教訓を反映	
曾於市国土強靱化地域計画	大規模災害に備え、致命的な被害を受けず速やかに回復できる強さとしなやかさを備えた地域づくりを推進する計画。防災・減災の対策を体系化する	
曾於市地域防災計画	災害対策基本法に基づき、地震・風水害などの災害対策や避難、応急対応、復旧を総合的に定め、随時改訂しながら市民の生命・財産を守る地域防災の基本計画	

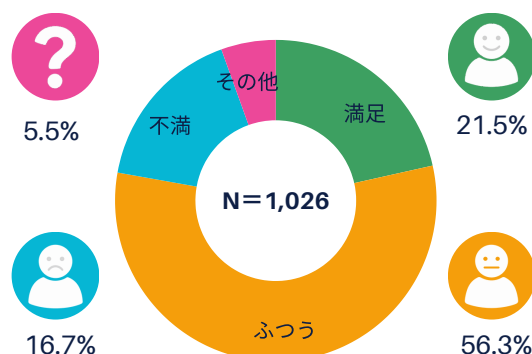
市民意識調査結果（2024）

災害が発生した時も避難や救助の面で安全・安心なように対策が取られているか？
【満足度】



市民意識調査結果（2024）

防災に対する十分な備え、対策が取られているか？
【満足度】



D-1 一次産業の振興

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

豊かな農林資源を次世代へ継承し、地域経済を支える一次産業の競争力と持続性を高め、暮らしと自然が調和した活力あるまちを実現します。そのため、担い手の確保・育成と生産基盤の強化により、安定した農業経営と品質向上を図ります。また、地域特産品の振興とブランド化により付加価値を向上させ、さらに基幹産業である畜産業の更なる強化により、地域内循環と持続可能な成長を目指します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
農業従事者の高齢化と担い手不足の深刻化	若者の就農促進と既存農業者への支援強化により、持続可能な農業経営の継続と技術継承を図ることが必要です。
気候変動による生産リスクの増大	生産基盤の整備と経営力強化により、気候変動に対応した持続可能で効率的な農業システムの構築が必要です。
農産物の高付加価値化と販路拡大への要請	地域特産品の開発・ブランド化と販路開拓により、農業所得の向上と地域農業の競争力強化を図ることが必要です。
畜産業の更なる発展と知名度向上への期待	畜産業の生産基盤確保と収益力向上により、基幹産業としての地位強化と後継者確保を図ることが必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
担い手の確保・育成支援	新規就農者支援、農業技術研修実施、農業経営指導、後継者育成支援	新規就農者増加、技術力向上、経営安定化、世代交代促進
生産基盤と経営力の強化	農業基盤整備、スマート農業導入支援、環境保全型農業推進、経営効率化支援	生産性向上、環境負荷軽減、経営効率化、品質向上
地域特産品の振興とブランド化	特産品開発支援、ブランド化推進、販路開拓支援、6次産業化促進	付加価値向上、販路拡大、農業所得増加、地域ブランド確立
畜産業のさらなる強化	畜産施設整備支援、家畜防疫体制強化、畜産物ブランド化、畜産経営支援	生産能力向上、品質安全確保、ブランド力強化、経営安定化

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市バイオマスタウン構想	農林畜産資源や生ごみなどのバイオマスをエネルギーや肥料として有効利用し、循環型社会の実現と地域産業の活性化を図る構想	
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030
曾於市鳥獣被害防止計画	有害鳥獣の捕獲や生息環境管理、防護柵設置などの対策を計画的に実施し、農林業や生活環境への被害を軽減するための3か年計画	2024～2026
地域計画	農地の保全や土地利用の調整、営農環境の改善など地域の土地利用計画を定め、農業振興と住環境の調和を図る計画	

D-2 地域産業の振興と起業支援

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

多様な産業が調和し、新たなビジネスチャンスが生まれる活力ある産業のまちを実現します。そのため、産業基盤の整備と企業誘致により、安定した雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図ります。また、起業・創業支援の充実により、新たな事業の創出と地域イノベーションを促進し、さらに地域商業の活性化と産業人材の育成により、持続可能な地域産業エコシステムを構築します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
企業誘致と既存企業の経営基盤強化への要請	産業基盤の整備と企業支援の充実により、新規企業誘致と既存企業の競争力強化を図ることが必要です。
起業・創業への関心拡大と支援体制整備への期待	起業・創業支援体制の充実とチャレンジ機会の創出により、新たなビジネス創出と地域経済の多様化が必要です。
地域商業の活性化と利便性向上への要請	地域商業の振興と買い物環境の整備により、商業機能の維持・向上と住民生活の利便性確保が必要です。
産業人材不足と後継者問題の深刻化	産業人材の育成・確保と後継者支援により、地域産業の持続的発展と技術・ノウハウの継承が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
産業基盤の整備と企業等の誘致・経営支援	工業団地整備、企業誘致活動、経営支援・相談、融資制度充実	企業立地促進、雇用創出、経営基盤強化、地域経済活性化
起業・創業支援とチャレンジ機会の創出	起業支援制度充実、創業塾開催、ビジネスマッチング、インキュベーション機能強化	新規事業創出、起業家育成、イノベーション促進、経済多様化
地域商業の活性化と買い物環境整備	商店街活性化支援、買い物支援サービス、商業施設整備、地産地消推進	商業機能維持、買い物利便性向上、地域内循環促進、商業振興
産業人材・後継者の育成と確保	職業訓練実施、技術研修支援、後継者育成支援、産学連携推進	技術力向上、人材確保、後継者育成、産業競争力強化

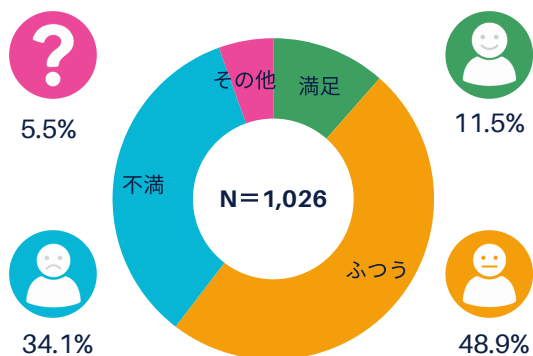
4 目指すSDGsのゴール



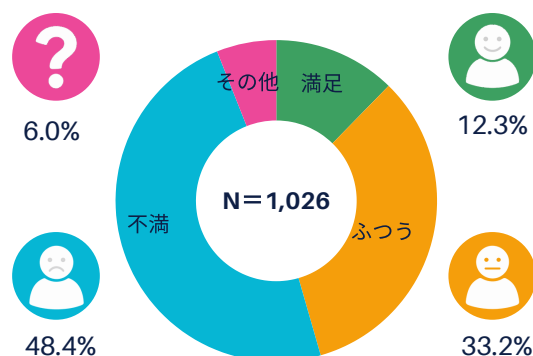
5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市バイオマスタウン構想	農林畜産資源や生ごみなどのバイオマスをエネルギーや肥料として有効利用し、循環型社会の実現と地域産業の活性化を図る構想	
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030

市民意識調査結果（2024）
起業や創業、事業拡大の環境が整っているか？【満足度】



市民意識調査結果（2024）
やりたい仕事を見つけやすいか？【満足度】



D-3 観光・交流によるにぎわいの創出

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

地域の豊かな自然・歴史・文化資源を活かし、多くの人が訪れ交流する魅力あふれるまちを実現します。そのために、地域資源の再発掘と観光資源化により、新たな魅力を創出し、地域の価値向上を図ります。また、関係人口の創出と教育旅行・地域間交流の推進により、継続的な交流関係を構築し、さらに歴史・文化・イベントを核とした交流経済の創出により、地域経済の活性化と持続可能な観光振興を目指します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
地域資源の潜在的価値と観光資源化への期待	地域に埋もれている資源の再発掘と観光資源としての活用により、地域の魅力向上と新たな観光コンテンツの創出が必要です。
関係人口創出と継続的交流への関心拡大	関係人口の拡大と教育旅行・地域間交流の推進により、継続的な交流関係の構築と地域ファンの獲得が必要です。
歴史・文化資源を活用した交流経済への期待	歴史・文化・イベントを核とした交流事業の充実により、観光消費の拡大と地域経済への波及効果の創出が必要です。
宿泊先の充実化、滞在型観光の推進	市内に宿泊施設が少ないため、民間の力を得ながら、観光客等が滞在できるような宿泊施設の誘致を推進する必要があります。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
地域資源の再発掘と観光資源化	地域資源調査・発掘、観光コンテンツ開発、観光施設整備、魅力発信強化	新たな観光資源創出、地域魅力向上、観光客増加、認知度向上
関係人口・教育旅行・地域間交流の推進	関係人口創出事業、教育旅行誘致、姉妹都市交流、体験プログラム充実	関係人口拡大、教育旅行増加、交流人口増加、地域ファン獲得
歴史や文化・イベントを核とした交流経済の創出	歴史文化活用事業、イベント開催支援、観光プロモーション、受入体制整備	交流人口拡大、観光消費増加、地域経済活性化、文化継承

4 目指すSDGsのゴール

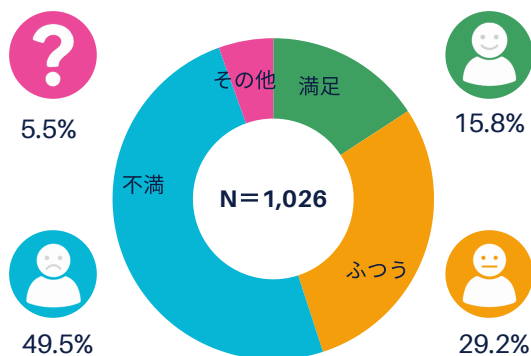


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市公園施設長寿命化計画	公園施設の老朽化に対応し、計画的な修繕や更新、利用環境の改善を通じて安全で魅力的な公園空間の継続的な提供を図る計画	2022～2031
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030

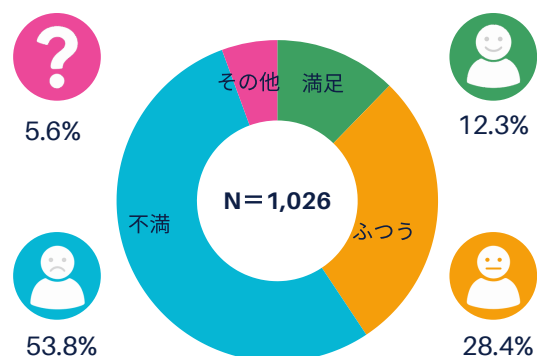
市民意識調査結果（2024）

飲食を楽しむ場所が充実しているか？
【満足度】



市民意識調査結果（2024）

観光客が訪れ、地域が賑わっているか？
【満足度】



E-1 自然環境の保全・活用

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

豊かな自然環境を次世代に継承し、人と自然が共生する持続可能なまちを実現します。そのため、河川・水質の保全対策を推進し、清らかな水環境と生態系の維持を図り、地域の貴重な自然資源を守ります。また、市民の身近な生活環境の維持・改善により、快適で健康的な暮らしを支え、さらに自然環境を地域資源として有効活用することで、環境保全と地域振興の両立を目指します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
河川・水質環境の保全への関心拡大	河川水質の監視強化と保全対策の実施により、清らかな水環境の維持と生態系保護、水資源の持続可能な利用が必要です。
身近な生活環境の質向上への要請	生活環境の適切な維持管理と改善対策の推進により、市民の快適で健康的な生活環境の確保と環境負荷の軽減が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
河川・水質保全対策の実施	河川水質監視、水質改善対策、生態系保護事業、水環境教育推進	水質改善、生態系保護、環境意識向上、水資源保全
身近な生活環境の維持・改善	大気質監視、騒音・振動対策、緑化推進、環境美化活動支援	生活環境改善、環境負荷軽減、緑化促進、環境美化推進

4 目指すSDGsのゴール

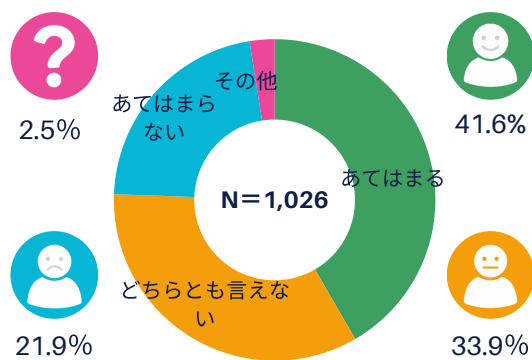


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
第2次曾於市環境基本計画	前期計画に続き、豊かな自然環境と快適な生活環境を将来へ引き継ぐため、市民協働による環境保全・循環型社会形成に向けた施策を体系化した基本計画	2021～2030

市民意識調査結果（2024）

自慢できる自然環境があるか？



〔曾於市で開催されたカヌー大会の様子〕

E-2 循環型社会の構築

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

資源を有効活用し、環境負荷を最小限に抑えた持続可能な循環型社会を実現します。そのため、市民一人ひとりが循環型ライフスタイルを実践し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を基本とした資源循環を推進します。また、地域ぐるみでの取組みを促進することで、廃棄物の発生抑制と資源の有効活用を図り、さらに環境意識の向上と実践行動の定着により、次世代に美しい環境を継承できる地域社会を構築します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
循環型社会構築への市民意識の高まり	循環型ライフスタイルの普及促進と地域全体での実践活動の展開により、廃棄物削減と資源循環の推進、持続可能な社会システムの構築が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
循環型ライフスタイルの普及と地域ぐるみの実践促進	3R推進啓発、資源回収システム充実、環境教育実施、市民参加型環境活動支援	廃棄物削減、資源有効活用、環境意識向上、地域環境活動活性化

4 目指すSDGsのゴール

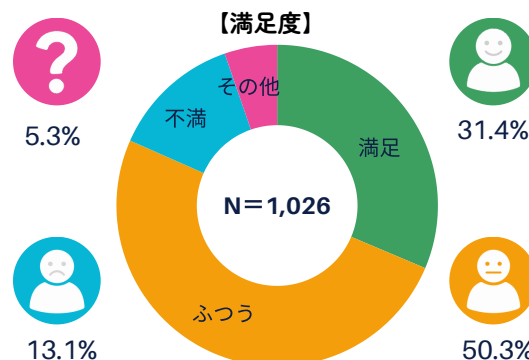


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市バイオマスタウン構 想	農林畜産資源や生ごみなどのバイオマスをエ ネルギーや肥料として有効利用し、循環型社 会の実現と地域産業の活性化を図る構想	
曾於市地球温暖化対策実行 計画（事務事業編）	地球温暖化対策推進法に基づき、市役所の事 務事業から排出される温室効果ガスを削減す るため、省エネ・省資源やリサイクルを実施 する実行計画	2024～2030
第2次曾於市環境基本計画	前期計画に続き、豊かな自然環境と快適な生 活環境を将来へ引き継ぐため、市民協働によ る環境保全・循環型社会形成に向けた施策を 体系化した基本計画	2021～2030

市民意識調査結果（2024）

リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環
境への取組みを行っているか？



F-1 住民参画と協働の推進

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

住民一人ひとりがまちづくりの主役として参画し、多様な主体が協働して地域課題を解決する活力あるまちを実現します。そのため、地域自治の強化により、住民主体の地域づくりを推進し、地域の個性と魅力を高めます。また、地域づくり団体やNPO、若者など多様な層との協働体制を構築し、さらに多文化共生と国際交流の推進により、開かれた地域社会を形成し、持続可能で包容力のあるコミュニティを目指します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
地域コミュニティの活力低下と自治機能強化への要請	地域自治組織の機能強化と住民主体の地域づくり活動の促進により、地域の課題解決力向上と活力ある地域コミュニティの再生が必要です。
多様な主体との協働ニーズの拡大	地域づくり団体やNPOとの協働体制の構築により、専門性を活かした地域課題解決と市民活動の活性化が必要です。
若者の地域参画と多様な市民参加への期待	若者をはじめとする多様な層の市民参画機会の創出により、新たな視点による地域づくりと持続可能な担い手確保が必要です。
多文化共生と国際化への対応要請	多文化共生の推進と国際交流の活性化により、多様性を活かした地域づくりと国際感覚豊かな人材育成が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
地域自治の強化支援と活力ある地域づくりの推進	自治会・地域協議会支援、地域づくり活動助成、リーダー育成、地域課題解決支援	地域自治力向上、住民参加促進、地域課題解決、コミュニティ活性化
地域づくり団体・NPOとの協働体制の構築	協働事業推進、NPO活動支援、ネットワーク構築、中間支援機能強化	協働体制確立、市民活動活性化、専門性活用、地域課題対応力向上
若者・多様な層による市民参画の場づくり	若者会議開催、市民参画制度充実、多様な参加機会創出、デジタル参画促進	若者参画促進、多様性確保、新たな発想活用、持続可能な担い手確保
多文化共生と国際交流の推進	多文化共生推進、国際交流事業実施、外国人住民支援、国際理解教育推進	多文化共生促進、国際交流活性化、相互理解深化、国際感覚向上

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030
曾於市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画	女性活躍推進法に基づき、女性職員の管理職登用や職場環境整備、ワーク・ライフ・バランス支援を目指す行動計画で、男女平等の職場づくりを推進	2021～2025
曾於市特定事業主行動計画（後期計画）	次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の子育てと仕事の両立支援や働き方改革を進めるための後期行動計画で、育児休業取得促進などを盛り込む	2020～2024
第2次曾於市男女共同参画プラン／配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援計画	男女が対等に参画できる社会の実現を目指し、意識啓発や職場・地域での環境整備、DV防止と被害者支援体制の強化を進める総合計画	

F-2 移住・定住の促進と関係人口の創出

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

多くの人にも選ばれ、住み続けたいと思われる魅力的なまちを実現します。そのため、移住・定住のための住環境整備と分譲地の供給により、新たな住民の受入れ基盤を構築し、人口の維持・増加を図ります。また、移住者への継続的な支援と地域定着の促進により、安心して暮らし続けられる環境を提供し、さらに関係人口の創出により、地域との多様な関わりを持つ人々を増やし、地域活力の向上と持続可能な地域づくりを目指します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
住宅需要と定住促進のための基盤整備要請	魅力的な分譲地の整備と住宅供給の促進により、移住・定住希望者のニーズに対応した居住環境の確保と定住人口の増加が必要です。
移住者の地域定着と関係人口拡大への期待	移住者への継続的な支援と関係人口創出の取組み強化により、地域への定着促進と多様な形での地域関与者の拡大が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
移住・定住のための分譲地整備	分譲地開発、宅地供給促進、住宅建設支援、インフラ整備	住宅供給促進、定住人口増加、地域活性化、税収増加
定住・地域定着への伴走と関係人口の創出	移住相談・支援、定住サポート、関係人口創出事業、地域交流促進	移住促進、地域定着率向上、関係人口拡大、地域愛着醸成

4 目指すSDGsのゴール

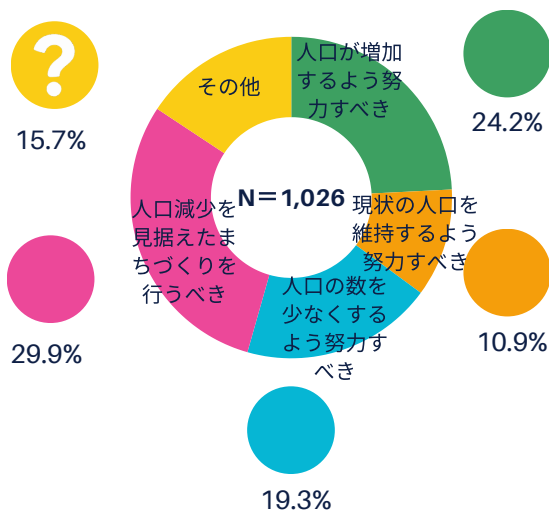


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030

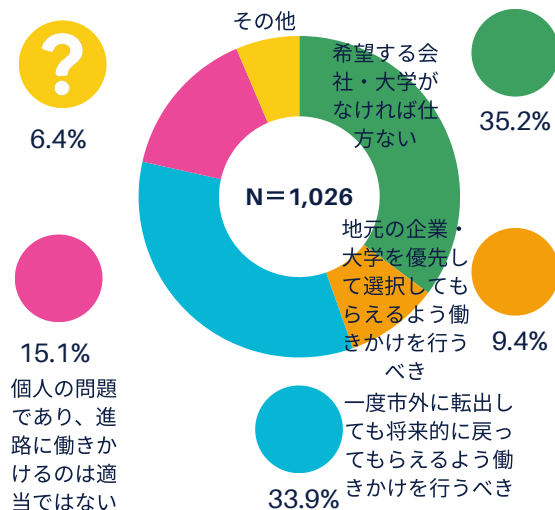
市民意識調査結果（2024）

曾於市の人口が減少していることについてどう思うか？



市民意識調査結果（2024）

学生の多くが卒業後、市外の就職先を選択することについてどう思うか？



F-3 多様な主体との連携強化

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

地域内外の多様な主体と連携し、それぞれの強みを活かした協働により、地域課題の解決と発展を実現するまちを目指します。そのため、地域外の公的機関や専門機関との連携を促進し、専門的知見やノウハウを地域づくりに活用します。また、企業・団体・金融機関等との戦略的な連携により、地域資源の有効活用と新たな価値創出を図り、さらに産学官金の連携体制を構築することで、持続可能で革新的な地域発展を推進します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
専門的支援と広域連携への要請 拡大	地域外の公的機関や専門機関との連携強化により、専門的知見の活用と広域的な課題解決への対応力向上が必要です。
民間活力活用と産学官連携への 期待	企業・団体・金融機関等との連携推進により、民間の創意工夫と資源を活用した地域発展と新たなビジネス機会の創出が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
地域外の公的・専門機関との連携促進	大学・研究機関連携、広域行政連携、専門機関協定締結、技術・ノウハウ導入	専門性活用、技術革新促進、広域課題対応、政策立案能力向上
企業・団体・金融機関等との地域連携の推進	産学官連携推進、企業との包括協定、金融機関連携、民間活力活用	民間活力導入、新事業創出、資金調達多様化、地域経済活性化

4 目指すSDGsのゴール

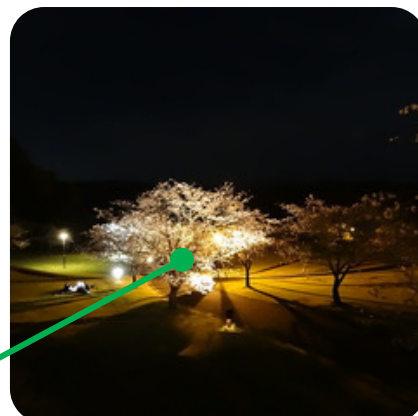


5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口減少対策や地域経済の活性化、子育て・働き方改革、移住定住促進など多分野の施策を総合的に実施し、まち・ひと・しごとの好循環を創出する戦略	2026～2030



[南九州畜産獣医学拠点
(通称スクラブ) オープニングセレモニー]



[夜桜のライトアップの様子]

G-1 効率的で市民から信頼される行政運営の推進

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民に寄り添い、信頼される透明性の高い行政運営により、効率的で質の高い行政サービスを提供するまちを実現します。そのため、行政手続きの簡素化とデジタル化により、市民の利便性向上を図り、行政サービスのアクセシビリティを高めます。また、業務プロセスの最適化と職員の資質向上により、効率的な行政運営を推進し、さらにガバナンスの強化と開かれた市政運営により、市民との信頼関係を構築し、住民の信託に応えることのできる公正で透明な行政システムを確立します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
行政手続きのデジタル化と利便性向上への要請拡大	行政手続きの簡素化とデジタル化の推進により、市民の利便性向上と行政サービスのアクセシビリティ向上を図ることが必要です。
行政運営の効率化と職員の能力向上への期待	業務プロセスの見直しと最適化、職員の専門性向上により、効率的で質の高い行政サービスの提供等が必要です。
透明性と説明責任を重視した行政運営への要求	ガバナンス体制の強化と情報公開の推進により、透明性の高い市政運営と市民との信頼関係構築が必要です。
公正で信頼される行政への市民期待の高まり	コンプライアンス体制の強化と公正な行政運営の確保により、住民の信託に応える誠実で責任ある行政システムの構築が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
行政手続・窓口の利便性向上	行政手続デジタル化、ワンストップサービス拡充、窓口サービス改善、オンライン申請推進	手続簡素化、利便性向上、待ち時間短縮、市民満足度向上
業務プロセス最適化と人材育成	業務効率化推進、職員研修充実、人事評価制度改善、働き方改革推進	業務効率向上、職員能力向上、組織力強化、サービス質向上
ガバナンスの強化と開かれた市政運営	情報公開推進、市民参画促進、政策評価実施、透明性確保	透明性向上、市民参画拡大、政策品質向上、信頼関係構築
住民の信託に応える公正な仕組みづくり	コンプライアンス体制強化、内部統制整備、公正性確保、倫理規範徹底	公正性確保、信頼性向上、リスク管理強化、組織倫理向上

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市DX推進アクションプラン	デジタル技術の活用により行政手続の電子化やデータ利活用、人材育成を推進し、市民の利便性向上と業務効率化を目指す行動計画	
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
第3次曾於市地域情報化計画	ICTやスマートフォンの普及に対応し、行政サービスのデジタル化や通信基盤整備、地域産業へのICT活用を推進する中長期計画	2020～2024
曾於市女性職員の活躍推進に関する特定事業主行動計画	女性活躍推進法に基づき、女性職員の管理職登用や職場環境整備、ワーク・ライフ・バランス支援を目指す行動計画で、男女平等の職場づくりを推進	2021～2025
曾於市定員適正化計画	少子高齢化や人口減少に合わせ、職員数や組織構成を適正化し、効率的な行政運営と住民サービスの維持を図るための計画で、人材育成も検討	2021～2030
曾於市特定事業主行動計画（後期計画）	次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の子育てと仕事の両立支援や働き方改革を進めるための後期行動計画で、育児休業取得促進などを盛り込む	2020～2024
曾於市本庁・支所機能再編計画	本庁と支所の役割を再整理し、窓口機能の効率化や業務の集約化を進めることで住民サービスの向上と行政運営の最適化を図る。ICT活用による業務効率化も盛り込む	
第2次曾於市行政改革大綱	効率的で質の高い行政サービスを実現するため、組織体制や事務プロセスの見直し、職員の意識改革、行政の透明性向上を図る改革方針で、住民サービスの向上を目指す	2016～2025

G-2 財政の健全化

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

健全で持続可能な財政運営により、将来世代にわたって安定した行政サービスを提供できるまちを実現します。そのため、財政運営の最適化と効率的な予算管理により、限られた財源の有効活用を図り、財政の安定性を確保します。また、公共施設の戦略的なマネジメントにより、維持管理コストの最適化と施設の長寿命化を推進し、さらに多様な財源確保により、自立性の高い財政基盤を構築し、持続可能な行政運営を実現します。

2 現状と課題（どのような状態か？）

現状	課題
財政需要の拡大と効率的財政運営への要請	財政運営の最適化と予算管理の強化により、限られた財源の効率的活用と持続可能な財政基盤の確立が必要です。
公共施設の老朽化と維持管理コスト増大	公共施設の戦略的マネジメントと長寿命化の推進により、維持管理コストの最適化と施設機能の確保が必要です。
多様な収入源確保と財政自立性向上への期待	外部財源の積極的活用と自主財源の拡充により、財政基盤の強化と持続可能な行政運営の確保が必要です。

3 基本事業（課題を解決するために何に取り組むか？）

基本事業	取り組み内容	期待される効果
財政運営と予算管理の最適化	中長期財政計画策定、予算編成制度改善、財政分析強化、行政評価連動	財政健全性確保、予算効率化、計画的財政運営、透明性向上
公共施設のマネジメント強化	公共施設総合管理計画推進、施設統廃合検討、長寿命化対策、運営効率化	維持管理費削減、施設機能向上、運営効率化、財政負担軽減
外部財源と自主財源の戦略的確保	補助金・交付金活用、企業版ふるさと納税促進、自主財源拡充、収納率向上	財源多様化、収入増加、財政自立性向上、持続可能性確保

4 目指すSDGsのゴール



5 関連する個別計画

個別計画名	個別計画の内容	計画期間
新市まちづくり計画	新たな市制施行に伴い、都市機能の再編や行政サービスの整備、地域資源の活用などを通じて将来のまちづくりの方向性を示す計画	
曾於市過疎地域持続的発展計画	過疎地域における定住促進や産業振興、生活環境の整備などを通じて地域資源を活かした持続可能な地域社会の形成と活力向上を目指す	2021～2025
曾於市公共施設等総合管理計画	市が保有する公共施設・インフラの老朽化と財政制約を踏まえ、統廃合や長寿命化を計画的に進め、将来にわたる持続可能な管理を目指す	2017～2026
曾於市財政計画	今後10年間の歳入歳出の見通しを示し、健全な財政運営と投資の優先順位付けを行う計画で、毎年ローリング方式で見直し・公表する	2025～2034
曾於市国土強靱化地域計画	大規模災害に備え、致命的な被害を受けず速やかに回復できる強さとしなやかさを備えた地域づくりを推進する計画。防災・減災の対策を体系化する	
曾於市本庁・支所機能再編計画	本庁と支所の役割を再整理し、窓口機能の効率化や業務の集約化を進めることで住民サービスの向上と行政運営の最適化を図る。ICT活用による業務効率化も盛り込む	
第2次曾於市行政改革大綱	効率的で質の高い行政サービスを実現するため、組織体制や事務プロセスの見直し、職員の意識改革、行政の透明性向上を図る改革方針で、住民サービスの向上を目指す	2016～2025